

という内容の「対米英蘭戦争指導要綱」が策定され、昭和16年（1941年）9月29日、大本営陸海軍部で正式決定となりました。

この「指導要綱」を石井秋穂中佐、藤井茂中佐らが、9の「戦争終末促進の方略」を中心にして継承・編集したものが、「対米英蘭戦争終末促進に関する腹案」となったのでした。そして、11月15日の大本営政府連絡会議で、正式に採択されました。

「腹案」は、大局的な視野に基づく考察から、敵の戦略的な弱点を徹底的に攻める戦略です。しかし、これを下僚の作文などと無知なことを言つてはばからないのが、現在の有力な歴史家ということです。これ以上の戦略は、当時の日本として持ち得なかつたと思っています。これこそは唯一、勝利を獲得できる戦略であると、私は思わざるを得ません。

その証明は次章で、実際的シミュレーションによつて行いたいと思います。  
なお、秋丸機関については、この章では簡単にしか触れませんでしたので、後ほど、もう少し詳しくご説明しようと思つております。

### 第3章 実際的シミュレーションによる勝利の証明

#### ——「腹案」の戦略に沿つた戦いを進めた場合

## I シミュレーションの前提

### 1 開戦時の艦船・航空機の戦力で日本はむしろ優勢だった

戦力、経済力で圧倒的に劣る日本であるが、負けると分かつていても戦わざるを得なかつた、とお考えの方も多いかと思います。

また一部の人たちは、世界情勢、日本の実力も知らずに、井の中の蛙かわ蛙よろしく、無謀な

〔図表6〕開戦時の日米戦力比較

## 〈艦 艇〉

	日本	米国(太平洋側)	米国 (大西洋側を含む合計)
戦艦	10	11	17
空母	10	3	7
甲巡	18	16	18
乙巡	20	16	19
駆逐艦	112	84	172
潜水艦	65	30	111

※日本の戦艦は、大和・武藏を含まず

※建造能力推定：日本＝最大限30万トン／年、米国＝日本の3倍

※英国（東洋艦隊・東印度艦隊）：戦艦2、空母6、甲巡8、乙巡5、駆逐艦9、潜水艦15

## 〈航 空 機〉

	日本	米国
総 数	(陸1500機)	5500機
	(海3300機)	
	計4800機	
正面投入	(陸 700機)	2400機
	(海1619機)	
	計2319機	

〔『大東亜戦争全史』服部卓四郎（原書房）等より〕

戦争に飛び込んでいった、と考えているかもしれません。先述のジエームズ・ウッド教授の本について触れたときにも出てきましたが、ほとんどのアメリカ人、学者は、今でもそういう思っているわけです。

絶対に勝ち目のない、無謀な戦争であつたと多くの人が思い込むのは、戦争末期の、負け戦になつてからの圧倒的な戦力の差の記憶が、あまりにも鮮烈であるためだと思います。しかし日本は、そんなどうしようもない戦力差がある中で、戦争を始めたわけではありません。

開戦時の戦力比較をしてみますと、ちょっと驚かれるかもしれません。日本の戦力はアメリカに対してむしろ優位にあつたと言えるのです。図表6をご覧ください。

まず、日米の戦力比較をする場合に、アメリカの戦力は西海岸と東海岸、つまり太平洋側と大西洋側に分けて配備しなければならないということです。

すでに英国は、ドイツの攻撃にからうじて持ちこたえていたという状況にありましたので、アメリカの戦力は大西洋側に重点を置いて配備しなければならない状況にありました。ですから、「日本vsアメリカ総数」ではなく、「日本vsアメリカ太平洋側」の戦力で比較

しないといけないということです。

図表6を見ていきますと、戦艦では日本10対アメリカ11ですが、日本の数字には、翌年完成の大和、武藏が含まれていません。また、アメリカの戦艦は旧式のものが多いという事情もあります。

空母は、驚かれるかもしれません、日本の10に対してもアメリカは3です。大西洋側のものを入れても7に過ぎず、空母は日本が大優勢です。戦争末期にアメリカの大空母艦隊がやってきますが、これらは昭和18年（1943年）後半から19年にかけて完成したものです。ですから、開戦から2年間は何もアメリカの空母を恐れる必要などない、というが実際の状況だったのです。

巡洋艦は若干の優勢ですが、駆逐艦ではかなりの差をつけています。潜水艦も、後半期には苦しめられましたが、開戦時は太平洋側では、65対30と圧倒していました。

したがいまして、この戦力を有効に活用して開戦後2年の間にどのような体制を築き、講和に持ち込めるかということを、現実的に考えることができたわけです。

この意味でも、決して無謀な戦争であつたわけではないことが、お分かりいただ

けるかと思います。

## 2 戰力は根拠地から戦場への距離の2乗に反比例する

これはよく知られた「戦いの原則」です。遠くの戦場で戦うということは、兵站を含めていろいろな負担がかかってきまして、距離の比例以上に不利になつていくということです。特に、補給のための輸送が決定的な意味を持ちます。この戦いの原則を図示してみると、次ページの図表7のようになります。すなわち、たとえアメリカが5倍の戦力を持つても、3倍遠い所で戦う米軍の実力は、逆に半分になつてしまふということです。

日本海軍の伝統的な作戦は、敵艦隊をマリアナの近海に引きつけて迎撃つ、というものでした。「昭和16年度 帝国海軍作戦計画」はこの考えに基づいたもので、西太平洋における不敗持久の戦略態勢という思想がベースになっています。

これは極めて合理的な作戦であるわけです。何しろ図表7に示したように、たとえアメリカが5倍の戦力を持ついても、マリアナ近海に来ると逆に半分の戦力になつてしまふ

太平洋は日本にとっての大きな武器であった

このような観点に立てば、「太平洋は日本にとっての大きな武器」だということになります。対米ということで言えば、距離という武器を与えてくれているのが太平洋なのです。これをいかに活用するか、ということが戦略の中に十分に取り入れられるべきなのです。ですから、何もこちらから敵の近くに出かけて行つて戦うという、いわば敵に塩を送るようなことは基本的にはすべきではないわけです。ましてや太平洋全域を制圧するなどといふ「無謀」な戦略は、絶対に取るべきではありません。戦力の消耗を招くだけです。しかし現実は、その誤った作戦をとつたため、戦力の無駄使いをしてしまい、敵の本格反攻が始まつたときには、反撃力が極度に失われていたのでした。

もちろん臨機応変ということがありますので、時と場合によっては出ていくこともあります。ただ、距離の2乗に反比例するというのはちょっと極論ではないかと思われる人もいる

得るでしょうが、それはあくまでも例外とすべきなのです。

〔図表7〕 戦いの原則

- ・戦力は、根拠地から戦場への「距離の2乗に反比例する」
- ・対米邀撃戦略：マリアナ諸島海域を邀撃戦場とすると、次の式が成り立つ

	保有戦力	根拠地から戦場への距離	実際の戦力
日本	100	1	100
米国	500	3	$500 / 3^2 = 55$

すなわち、たとえ5倍の戦力を持っていても、3倍遠い所で戦う米軍の実力は、日本の半分になってしまうのである。

わけですから。もちろんこの前提としては、迎え撃つ方もただ漫然と待っているのではなく、長距離をやつてくる敵艦隊を機に応じて攻撃し、特に補給が続かないように輸送船団を攻撃するなどの、敵を弱体化させる戦術を駆使するということです。

また邀撃も、マリアナの主要島の要塞化、航空機による第2次、第3次の反撃を繰り出せるよう縦深配置した基地を用意しておくことにより、たとえ緒戦で相手が有利な戦いをしたとしても、それが持続できないような体制を作るということが大前提です。

それはまた、当時の日本の力からして、極めて容易にできることでした。

かと思います。もちろん厳密に2乗に反比例するほどの差が生まれるわけではないでしょう。しかし、それに近いくらい「距離」というものが持つ意味が大きいことは、間違いないありません。このことを証明する実例がありますので、以下に紹介したいと思います。

### 距離の原則の証明例としてのガダルカナル戦

ガダルカナル戦は、日本軍が悲惨な戦いをした代表例として知られています。餓死者が続出し、ガダルカナル島は「餓島」と呼ばれたほどでした。では、どうしてガダルカナル戦は、そんな戦いになってしまったのでしょうか。結論を言つてしまえば、「攻勢終末点を越えたところで戦ったから」です。

昭和17年（1942年）6月5日、ミッドウェー海戦で空母4隻を失うという大敗北を喫した10日後、ラバウルから1000キロも南方の島で海軍は航空拠点基地の建設に着手しました。

大本営参謀の辻政信中佐が、その後完成が近いと聞き、「守備隊はいるのか。今が一番

危ない」と警告したのに対し、相手の海軍先任参謀は、「辻君。天が落ちても餓島は落ちないよ」と言つたそうです（佐藤晃『帝国海軍が日本を破滅させた（下）』光文社、2006年、84頁）。

ところが基地が完成すると、8月7日にはアメリカ海兵隊第1師団がガダルカナル島に上陸し、あつという間にこの最新鋭基地を奪取してしまいました。なんだか、一生懸命に作つて差し上げた、という感じですね。島には、滑走路だけでなく修理工場・発電所・格納庫・圧縮空気工場の製氷機まで作つていたといいます。

ではどうしてこういうことになつたのかといえば、ガダルカナル島は米豪軍の勢力圏なわけです。ですから、アメリカ側は建設進展状況の情報をほぼ完全に掴んでいますし、何よりも戦いとなつたら日本側は、1000キロも離れたラバウルの拠点から出て行かなければならぬのです。

前出ジエームズ・ウッド教授の本によると、アメリカは昭和18年の反攻予定を早めて戦つたというよりも、自分の勢力圏に入ってきたので、単に有利な地の利を使って反撃したに過ぎない、ということのようです。アメリカが当時派遣できる最大限の戦力は、海兵隊1個師団であった、ということです。

### ミカン取りに行って、皮だけ持つて帰ったのか

これを取り返そうとして海軍は、まず三川第8艦隊を派遣します。そして、敵の巡洋艦4隻を沈めたのはいいのですが、肝心の輸送船団には一指も触れることなく引き揚げたため、敵は十分な軍需品・食料の陸揚げに成功しました。

この三川軍一長官率いる艦隊の大勝利に国民は歓声を上げていましたが、ラバウルの17軍司令部の二見秋三郎参謀長は「なんだ、ミカンを取りに行って、皮だけ持つて帰ったのか」と嘆いたそうです。

どうも海軍は、補給ということの重要性の認識については、軍事知識に欠けている一般国民並みであったようです。彼らは、勇ましく戦つて敵の軍艦を沈めることができたが使命と考えていたフシがあり、補給とか兵站の観念がなかつたようです。

海軍は、もちろん敵の軍艦に勝たなければなりませんが、本来の目的は、味方のシーレーンを守り、敵のシーレーンを切断することにある、という認識が足りなかつたのではないかでしようか。この三川艦隊の行動は、それを我々に示してくれる、よい事例ではないかと

思います。

さて、敵の海兵隊1個師団のガダルカナル空軍基地奪取に対して、海軍からの依頼で陸軍は結局、2個師団をガダルカナル島に送りますが、敵の妨害にあい、一度もまとまらず上陸することができませんでした。

特に食料、重火器などが海中に没することになり、戦力は大打撃を受けました。よく、集中して投入せず戦力の逐次投入がいけなかつたとか、武器の差を問題にしたりする人がいますから、見当はずれもいいところです。

### 武器の性能の問題でも、戦力の逐次投入の問題でも全くない

重火器がまとまらないのと、たっぷりあるのとの戦いは、武器の性能の問題ではありません。また、戦力の逐次投入と言いますが、もし逐次であつても、兵士、武器とともに、まともに陸揚げされいたら、あんな戦いになることはなかつたでしょう。

何よりも悲惨なのは、「食料」の陸揚げがほとんどできなかつたことです。最終的には3万の兵をガダルカナル島に送りましたが、そのうち戦死者は5千でした。これも、もし

武器がまともに陸揚げされていれば、その何分の一かで済んだでしょう。もつと悲惨なのは、1万5千の兵士が餓死したことです。何も当時、日本に食料が不足していたわけではありません。食料を送り届けられなかつたのです。最終的には1万の兵士が撤退しましたが、それこそ幽鬼のような状態での帰還でした。

こうなつた原因は、日本軍が弱いわけでもなく、武器が劣つていたわけでもなく、戦術が拙劣だつたわけでもなく、ただひとつ、まともな補給ができない遠隔地で戦つたからです。すなわち、補給のまともにできない距離のところ、つまり補給の可能な「攻勢終末点」を越えたところで戦つたからです。

ガダルカナルの、ラバウルからのゼロ戦や一式陸攻による航空機攻撃も、1000キロも飛んでから敵基地に到達します。途中の島々は米軍の勢力下ですから、コースト・ウォッチャーと呼ばれる監視網が、機種・機数・時間などの情報をガダルカナルに報告します。敵機は上空で待ち構えているわけです。そこへゼロ戦などが突入するのですが、戦闘できる時間はわずか10分しかありません。しかも長距離飛行で、パイロットはかなり疲労しています。当然、被害は多く戦果は少ない、という結果になります。戦力の大浪費でした。

戦力の浪費は航空機に限りませんでした。本来の任務でない輸送に使われた駆逐艦は、航空機の攻撃に弱く、13隻を撃沈され、63隻が損傷を受けました。潜水艦も、輸送任務で大被害を受け、24隻を失っています。

これというのも、距離の2乗の原則を無視した戦をしたからです。

### 石原莞爾中将のガダルカナル評

昭和17年（1942年）8月、ガダルカナル島奪回に難波しているころ、高松宮海軍大佐が石原莞爾中将を召されて意見を求められたとき、石原は次のように応答したといいます

（高木清寿『東亜の父 石原莞爾』錦文書院、1954年）。

戦争の勝敗は最初から分かつております。我が方の作戦はすべて攻勢の終末点を越えています。戦力は根拠地と戦場との距離の自乗に反比例するのが原則です。：（略）：持久戦争においては、攻勢終末点を何処にするかが、最初から確立されていなければ

なりません。：（略）：

早速ガダルカナル島を撤退すべきです。陸軍も又同様であります。ソロモン、ビスマーケ、ニューギニアの諸島は早急に放棄することです。そして我が補給線確保上、攻勢終末点を西はビルマ国境から、シンガポール、スマトラ等の資源地帯を中心とし、この防衛線を堅固に構築し、中部は比島の線に退却せしめ、他方本土周辺のサイパン、テニアン、グアムの南洋諸島を難攻不落の要塞化することであります。

1 石原莞爾は日本の代表的な戦略家として知られ、「世界最終戦論」など軍事思想家としても知られる。関東軍の主任参謀時代に満洲事変の作戦計画を立てて成功させたのが有名であるが、東條首相と対立して予備役に追いやられた。戦後、東京裁判の証人として酒田の出張法廷に出廷し、満洲事変は支那軍の暴挙に対する関東軍の自衛行動であり、侵略ではないとの持論を主張した。判事に「歴史をどこまでさかのぼって責任を問うのかを尋ね、「およそ日清・日露戦争まで遡る」との回答に対し「それならペリーをあの世から連れてきて、この法定で裁けば良い」と持論を披露した。

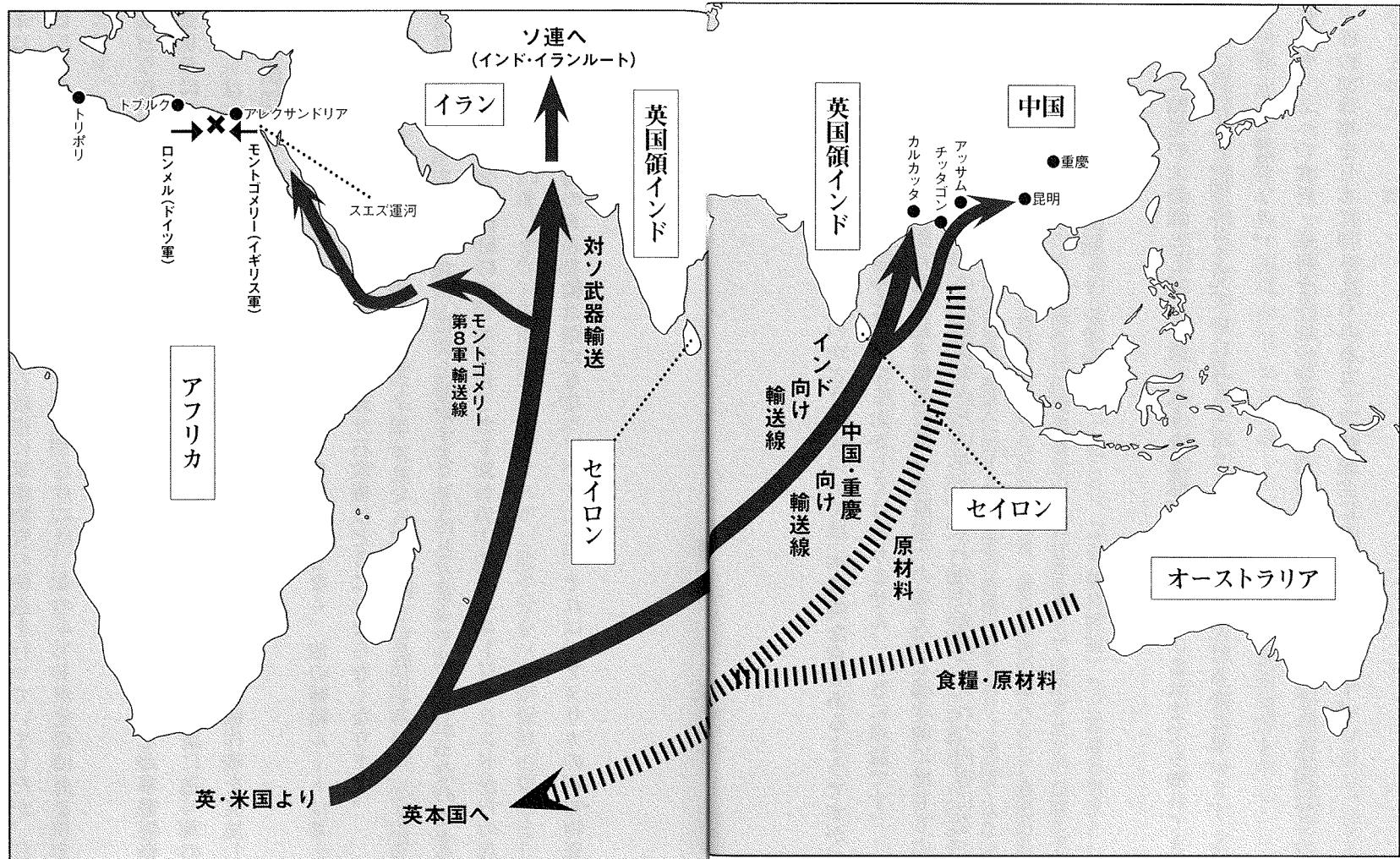
高松宮海軍大佐にこの通り話したのかどうかについては、不確実な点もあるようですが、石原の考え方からしたら、こう言つたとしてもおかしくはありません。まさに卓論です。しかし、これは「対米英蘭蔵戦争終末促進に関する腹案」の考え方と基本的に同じものです。逆に言えば、「腹案」は、この攻勢終末点ということを十分に考慮に入れた内容になっているということです。

### 3 連合軍の輸送大動脈・インド洋

インド洋は輸送の大動脈として、非常に大きな意味がありました。これまでも触れていますが、次ページの図表8を見ていただくと、よくお分かりいただけるかと思います（佐藤見『太平洋に消えた勝機』より）。

単にイギリスへの食料・原料その他の物資の輸送路であつただけではなく、中国はこのインド洋の制海権を日本に押さえられると、実は完全にお手上げなのです。

〔図表8〕連合軍の輸送大動脈・インド洋



英米は、ビルマ・ルートを使って蒋介石政権に軍需物資の輸送を行っていましたが、日本のビルマ占領により、昭和17年（1942年）5月には、このルートが完全に止まりました。

ではどうしたかといいますと、インドのカルカッタ・チッタゴンに陸揚げした軍需物資をアッサムに陸送し、アッサムから輸送機によるヒマラヤ越えで、昆明・重慶に送ったのです。彼らは大型輸送機を動員して、ヒマラヤ越え（ハンプ越え）の大空輸作戦を実施していました。

もはや、独ソ戦に苦戦しているソ連からは何も来るはずもなく、他の補給ルートは考えられませんから、ここを押さえられると、蒋介石政権はどうにもならなくなります。

さらに、インド洋はスエズに駐屯するイギリス軍への補給路でもありました。つまり、この補給路はイギリス本国へ食料・物資を補給することにとどまつてはいなかつたのです。スエズのイギリス軍への補給には、インド、オーストラリア、ニュージーランドからの兵士の補給も含まれていました。

さらにもう一つ、別の大きな輸送路にもなっていました。それは、アメリカの軍需物資

援助のスエズへの主要な輸送路だったのです。

さらに、戦争直前には、イランの南半分をイギリスが、北半分をソ連が保障占領しました。こうしてイランもソ連への物資補給路として使われていきます。

アメリカの対ソ援助物資の約70%は、このインド洋ルートであつたと言われています。これを押さえられると、ソ連の勝利は極めて難しくなってきます。その内容については後述します。

## II 実際的なシミュレーション

「実際的なシミュレーション」とは何か、といいますと、当時の状況からして、日本軍の能力としてできる可能性のあることを、「腹案」に則して実行してみたらどうなるかということです。

では、実際「腹案」に沿った作戦を日本が展開していく場合、どのような戦果が期待できるのかを見ていきたいと思います。

## 1 極東における米英蘭根拠地を覆滅して自存自衛を確立（第1段作戦）

この作戦は、想定よりもはるかに速やかに、また、はるかに少ない犠牲で実際に実現したことは前述した通りです。

第2章の初めの方で、ジェームズ・ウッド教授が『太平洋戦争』は無謀な戦争だったのか』の中で、「連合国相手の戦争は、日本にとつて正しい時期における正しい戦争であった」と主張していることを紹介しましたが、もう少し引用してみたいたいと思います。

開戦への最終決断は、そこで国際情勢、国民および帝国の利益、日本軍の軍事的準備の水準等の現実的評価にかかるつていた。アジアにおける日本の立場に対するアメリカの敵意は明白であり、振り返って見ても、アメリカが日本と戦争をするつもりであつたとの結論は、アメリカの意図を読み違えたものでは決してない。日本の資源供給の道は、帝国本土以外では全く閉ざされており、予備の資源もごく限られていた。たと

えABC各国と戦争状態に入らないで和平を保つたとしても、このような窮状を正常に戻すことの見込みが全くなかつた。

しかし、軍事行動を実行すれば、必要な資源を手に入れることにより、日本が戦つていくことができるであろう。この地域における軍事力の均衡は、当座は日本に有利であつた。なぜならば、敵側の潜在的戦力はいまだ力不足で、一般的にお粗末なうえに広大な地域に分散していた。（『太平洋戦争』は無謀な戦争だったのか』34～35頁）

第1段作戦は、想定を上回る形で実行されたので、あえてシミュレーションをするまでもなく、実績を見ればその正当性は100%確認できるわけです。

特に昭和17年（1942年）の2月14日、シンガポールの陥落に先立つてインドネシアのパレンバン石油基地を陸軍の空挺部隊の活躍で確保したことは、大きかつたわけです。石油施設に対する大きなダメージなしで確保できたために、年産約300万トンの石油が確保でき、技術者の努力によつてこれを600万トンにまで拡大することもできました。

当時日本の石油必要量は、年間およそ400万トンでしたから、いかに大きな意味を持

つかが分かります。これによつて、日本の経済活動・軍事活動を制約していた最大の障害が除かれ、自由な軍事行動が可能になつたのです。  
さらに、第1段作戦に含まれるいくつかの追加項目があります。

### 主要交通線を確保して、長期自給自足の態勢を整う

まず、要領1で「戦略上優位の態勢を確立すると共に、重要資源地域並<sup>さまに</sup>主要交通線を確保して、長期自給自足の態勢を整う」とありますが、これはどのように実行できたのでしょうか？

右の点について当時の日本軍の能力で実行可能であったことは明らかです。もちろん、程度の問題はありますが、想定を上回る成功を収めた第1段作戦の追加として、この交通線確保の準備もよいのですが、実際に取り組みはどれほど行われたでしょうか？ 残念ながら、ほとんど行われなかつたというのが実態ではないでしょうか。そもそも海軍は、こういう補給路を確保する施策を行うことが海軍の重要な使命とは考えていいなかつたようです。

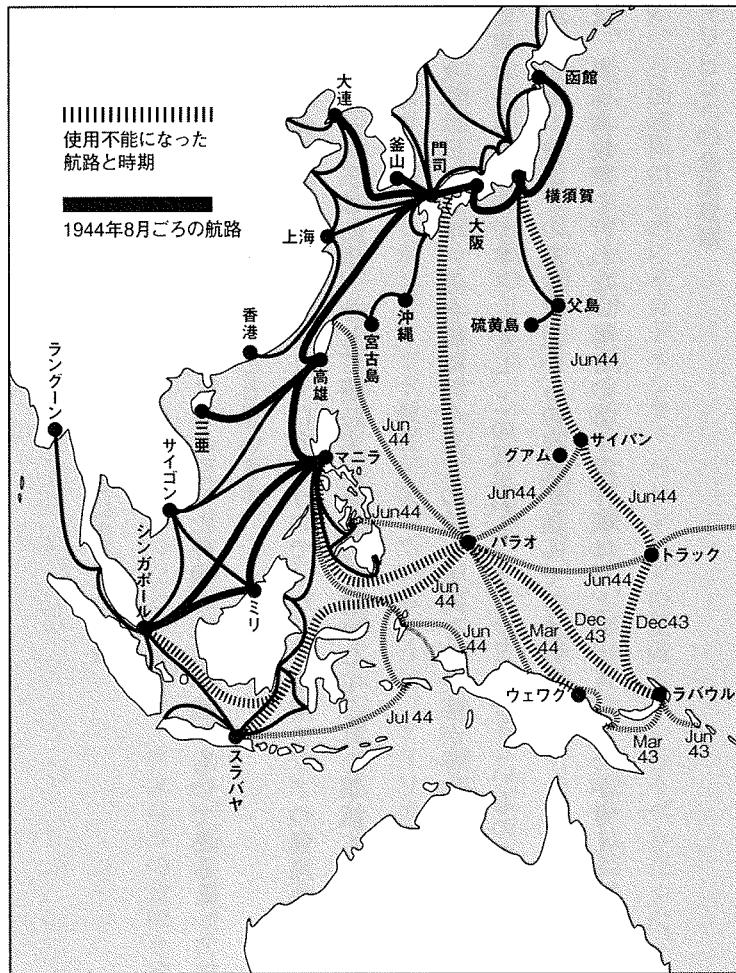
海軍の海上護送戦力は、旧式駆逐艦10隻、海防艦・駆潜艇それぞれ数隻からなる第1海上護衛隊のみで、その強化は、アメリカの潜水艦が猛威を振るい出してから後の、昭和18年11月にやつと第2海上護衛隊が創設されたのに過ぎませんでした。対潜水艦戦力の強化は、ほとんど進展しませんでした。それが、敵潜水艦の跳梁を招くに至るのです。

せつかくの石油が昭和18年（1943年）の後半からは日本国内へ十分には届かなくなつてしまつたのも、初期作戦時からの、ここで述べられている対策がほとんどなされなかつたからです。しかも幸か不幸か、18年の中ごろまでは、潜水艦による被害は極めて小さかつたので、この油断が後の災いを招くことになります（次ページの図表9参照）。

したがいまして、「腹案」に忠実に、できることをやつていたら、より日本の勝利は可能性が高くなつていたというシミュレーションが成立するわけです。

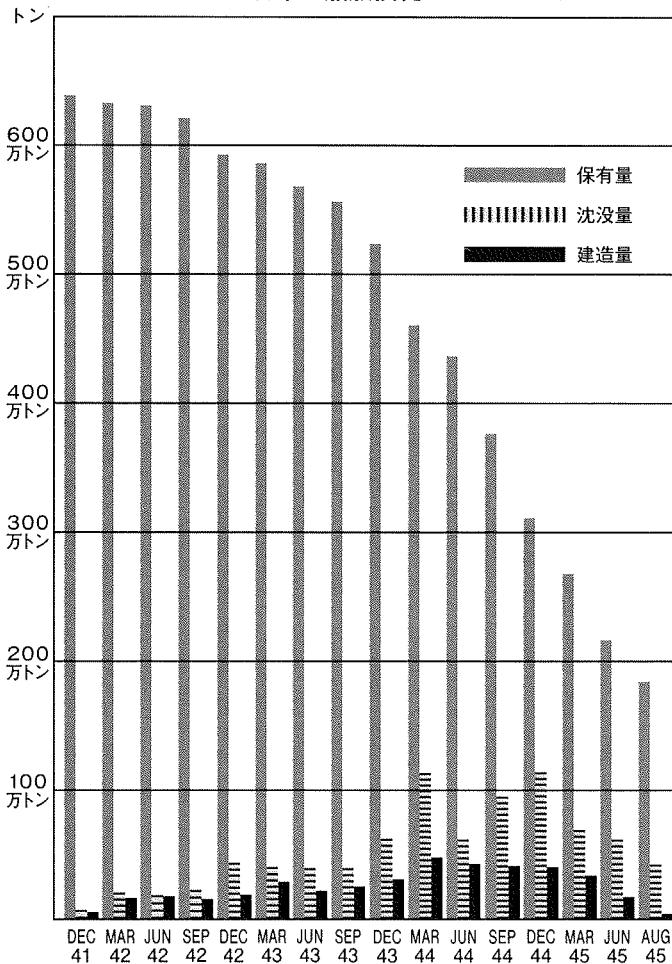
同じく次ページの図表10には、日本の海上交通線の変遷図が示されています。ウッド教授によると、この交通線は狭隘部もあり、比較的守りやすい交通線だといいます。ですから、「腹案」に従つてその対策に初期の段階から取り組んでいれば、これをズタズタにされたりすることはなかつたと言えるわけです。

(図表10) 日本海上交通の変遷図 1943年1月～1944年8月



(ジェームス・B・ウッド『「太平洋戦争」は無謀な戦争だったのか』より)

(図表9) 日本の船舶損耗 1941年～45年



(マッカーサー・レポート第2巻 第2部、図版151〔陸軍省・1950年〕より)

## 仮定シミュレーション——「腹案」を忠実に実行した場合

「腹案」からすると、真珠湾攻撃はこれに沿った作戦とは言い難いものであるということに、読者の皆さんにお気づきのことだと思います。

「腹案」1の第1段作戦は、アメリカに向かうのではなく、東南アジアの資源地帯に向かうものであり、対米は防御、そして適時米海軍主力を誘致してこれを撃滅するに勉む、となつてているからです。

真珠湾攻撃は山本五十六連合艦隊司令長官の強い意向を軍令部が容れ、いわば例外作戦として実行されたものです。しかし、この戦果があまりにも目覚ましいものであつたため、いつの間にか「腹案」の基本構想からの逸脱が進んでしまいました。

では、真珠湾攻撃を行わない場合の第1段作戦は、どのようなものが考えられるでしょうか？

### フィリピンへの全面攻撃

よく、石油確保のためにインドネシア・パレンバンの保障占領を行うべきだった、そうすれば、必ずしもアメリカは対日戦を行うとは限らず、アメリカとの戦争は避けられたかもしれない、という意見を聞きます（保障占領とは、一定条件の履行を相手国に間接的に強制するため行う平時占領のこと）。

ひとつ検討すべき案かもしれませんし、実はこれについては、陸海軍でもかなり真剣に検討したようです。しかし、ウッド教授が言つていてるように、アメリカがこれを見逃すほど平和主義であつたとは思えません。ウッド教授は次のように言つています（『太平洋戦争』は無謀な戦争だったのか』<sup>34</sup>～35頁）。

アジアにおける日本の立場に対するアメリカの敵意は明白であり、振り返つて見ても、アメリカが日本と戦争をするつもりであったとの結論は、アメリカの意図を読み違えたものでは決してない。

結局アメリカとの戦争になる、という覚悟の上での作戦でなくては、「腹案」の実現はとても実現することはできないでしょう。

対米戦を覚悟しての作戦となると、真珠湾に替わって、フィリピン攻略戦が行われることになります。第1段作戦の対象である東南アジアの資源地帯に存在する強大なアメリカ軍は、フィリピンにいるからです。これを撃滅することにより、極東におけるアメリカ軍の勢力を一掃することができます。

マレー作戦等は実際に行われたのと全く同じように進行すると仮定した上で、フィリピン島に対する全面攻撃が行われます。これには、陸軍部隊の上陸は当然のこととして、戦艦を含む海軍部隊と台湾からの航空機（現実のフィリピン攻撃では海軍航空機はこれだけでした）だけではなく、空母を使った集中的な航空攻撃を行うことになるでしょう。

そうなるとマッカーサーは戦艦の砲撃にさらされるコレヒドールに逃げて立てこもることはできず、オーストラリアへの逃走もできなかつた可能性があります。

フィリピン占領は、現実に行われたものよりはるかに速く、完全にできたことでしょう。そして、フィリピンの航空基地建設と要塞化を急ぎます。アメリカが反撃していくことが

確実だからです。

これを極めて容易に実行できたことは、現実のフィリピン攻略戦を見ても明らかです。しかも、より大兵力で、短期間に全面占領を実現できるので、その後の日本統治も、よりスマートに行つたことでしょう。アメリカが支援するフィリピン人のゲリラも、ほとんど力を持ちえなかつたと推測できます。というのもゲリラは、もともと反日が目的のものではなかつたからです。アメリカのテコ入れがあつて初めて、強力になつたものです。

そして、米海軍主力の誘致が間違いなく実現することになるでしょう。どのような形での反撃になるのかは想像がつきにくいですが、ハワイには大艦隊が無傷で残っているのですから、それらが反撃してくることは確実です。

## 大チャンス到来

ハワイの戦艦は無事ですが、これがたった3隻の空母を伴って、はるばるやってきてくれば、格好の標的です。航空機は、基地航空も含わせると、こちらがはるかに勝りますので、戦艦はいくら数をそろえても、マレー沖海戦で撃沈されたイギリスの戦艦プリンス・オブ・ウェールズと同じ運命をたどることになつたでしょう。

このように仮説シミュレーションをしてみても、日本の優位、そして「腹案」の有効性は証明されるかと思います。

劣位思考から脱却してみると、こちらのほうがはるかに優れていた！

というより、この仮説の作戦の方が、日米戦争で現実に行われた展開よりも、はるかに勝るのではないでしょうか？ 敵の残存艦隊や少數空母など、太平洋をはるばる渡つてくるのですから、恐れることなど全くないので。索敵、通信、防御網の構築を急げば、十分に対応ができます。

日本は何か劣位思考にとらわれていて、早く敵の主戦力に打撃を与えるないと勝てないと

いう強迫観念にとらわれていたのではないでしょうか。最初の時期は、客観的に見れば、こちらが優位にあるんですから、もっと堂々とした優位戦思考の作戦を行うべきであつた、というように私は思つてゐる次第です。

そして、来るべきアメリカ軍の襲来に備えて、フィリピン・マリアナ諸島に建設する航空基地、要塞には、対空警戒レーダー網を建設します。レーダーは、昭和11年（1936年）から陸軍では研究を始め、昭和15年からは実用配備されています。昭和15年（1940年）7月からのバトル・オブ・ブリテンで優勢なドイツ空軍機の攻撃を跳ね返すことができたのは、イギリス軍の防空レーダーの働きによるところが大きいということは知られていたはずです。

当時はまだ日英は戦争状態にありませんでしたから、英國に駐在していた陸海軍の武官がこの情報を得ているはずです。したがつて、その開発にはかなり力を入れていたはずです。さらに遅れていた海軍も、昭和16年（1941年）からは艦船にレーダーを搭載し始めました。ミッドウェー戦に参加した戦艦伊勢と日向には搭載されていたのですが、あまりにも戦場から後方にいたので、全く役に立たなかつたようです。

それはそれとして、フィリピンを占領し、インドネシアを占領したあと、アメリカの反攻に備える体制をいくらでも整える能力を、当時の日本軍は持っていました。したがってこのシミュレーションは、現実的かつ実際的なものとして成立しうるわけです。

## 2 積極的措置に依り蔣政権の屈伏を促進（第2段作戦）

対支政策は、要領4でより詳しく記述されています。「支那に対しても、対米英蘭戦争、特に其の作戦の成果を活用して援蒋の禁絶、抗戦力の減殺を図り、在支租界の把握、南洋華僑の利導、作戦の強化等、政戦略の手段を積極化し、以て重慶政権の屈伏を促進す」

援蒋の禁絶、すなわち援蒋ルートの遮断が最も重要な抗戦力の減殺です。昭和17年（1942年）の3月8日には、ビルマのラングーンが陥落します。これでビルマ公路むけ物資の陸揚げ中心地が閉ざされ、さらに5月にはビルマ全土が占領されたため、ビルマ・ルートは完全に機能不全となります。

そこでアメリカは、インドのアッサムからヒマラヤ越えの大空輸作戦による補給ルート

構築を図ります。まずインド洋を渡り、カルカッタ、チッタゴンに軍需物資を陸揚げし、これをアッサムの飛行場に陸送するわけです。そうなると、これに対しても印度洋を押さえる作戦が必要になってしまいます。それが第11号作戦です。

### 第11号作戦（西亞作戦／セイロン作戦）

第1段作戦の一環として、南雲機動部隊は3月28日インド洋に向かい、4月5日にセイロン（現在のスリランカ）のコロンボを空襲し、基地施設に損害を与え、付近の洋上で重巡2隻を撃沈しました。9日には西岸のツリンコマリ基地を空襲して大打撃を与え、付近の洋上で小型空母ハーミスを撃沈しました。

これは、ビルマ占領が完了しておらず、陸軍の協力がない状況での時期尚早の作戦で、敵に手の内を見せたと言えます。しかし、今や南雲機動部隊にイギリスの残存東洋艦隊は全く抵抗できない存在であるということを示した証明にもなります。

す。そのことを察知した英軍から、アメリカ軍のニミツ宛に重大情報が伝えられていました（エド温ン・T・レートン「太平洋戦争暗号作戦」ティビーエス・ブリタニカ、1987年）。

「日本軍攻撃部隊がインド洋を離れつつあり、第5航空戦隊がトラックに向かい、4月28日前後に同島到着予定」

イギリスの諜報力もさることながら、彼らはいかに南雲部隊が去ってくれて嬉しかったかが、よく伝わってきます。

このように、インド洋の重要性をそれなりに意識はしていたのですが、あくまでも付け足しであり、山本五十六にとっては、太平洋の前方決戦の方が、より大事だったようです。これは、明らかに「腹案」への反逆です。

3月27日のベルリンにおける日独伊混合専門委員会で、ドイツは日本に次の提案をしていました。

枢軸国と連合国との攻防の中心は現段階では、中近東、エズ、エジプト方面にあると思う。敵のこの方面への防備、補給が充実しないうちに、速やかに要地を占領したい。そうすれば枢軸側に戦略的先制の利をもたらす。

日本海軍がこの際、独伊のエジプト侵攻に策応し、アフリカ東岸を北上する敵側の補給動脈を撃滅する作戦を実施するよう、特別の配慮を望む。

そして、ロンメル率いる独伊軍は6月21日、リビア東部にあるトブルク要塞を攻略します。リビアの首都トリポリから1400キロも前進した拠点です。

この機をとらえて、6月29日、杉山参謀総長はかねてから計画されていた第11号作戦の準備を指示しました。7月11日、永野軍令部総長は「連合艦隊の主力を投入するインド洋作戦の強化」を上奏しました。

かくて、陸軍2個師団、海軍連合艦隊の大部による、セイロン島を攻略してインド洋方面における敵勢力を制圧する第11号作戦が発動されようとしていました。この作戦は、当時の日本軍の戦力からしたら十分に可能であり、ほぼ間違なく成功が見込まれます。し

かし残念ながら、この作戦はガダルカナルの泥沼に足を突っ込んだために実行されませんでした。それでも、この西亞作戦の成功は「実際的なシミュレーション」としては文句なく成立します。

ちなみにこの実際的シミュレーションでは、作戦は基本的に「腹案」の線に沿って進んでいるものとするという前提ですので、この前提から全く逸脱したガダルカナル島作戦は実施されないということを前提にして考えます。したがいまして、この西亞作戦作戦は実施し得たし、実施すれば、ほぼ100%成功したと言えるわけです。

敵は日本軍のインド洋攻撃を極度に恐れていた

このころ、アメリカのマーシャル参謀総長は悲鳴を上げています。

「ドイツのロンメル将軍やクライストが中東からやつてくる。中東の全域がドイツとイタリアに制圧される。東から日本軍がやつてきてインド洋が制圧されそうだ。アメリカ

リカとしては打つ手がないではないか」（佐藤見『帝国海軍が日本を破滅させた（下）』78頁）

### チャーチルの悲鳴

4月7日および15日付のルーズベルト宛のチャーチルの書簡では、4月末までにアメリカの太平洋艦隊が日本の西進を止め、東へ転じるべく牽制行動をするよう切望していました。

「今、日本がセイロン島と東部インドからさらに西部インドへ前進してくれれば対抗できない。蒋介石支援ルート、ペルシャ湾経由の石油輸送ルートやソ連支援ルートが遮断される」

アメリカ軍がこの要望にも沿うための作戦として、当初は予定していなかつたガダルカナルへの海兵隊1個師団投入が実行されたのかもしれません。

もう一つ、これは友人の谷本直氏から教えていただいたのですが、イギリスの海軍大佐だつたラッセル・グランフェルが『シンガポールへの主艦隊』という本の中で、次のように

に語りてゐるのですね (Russell Grenfell, *Main fleet to Singapore*, Oxford University Press, 1987, p.162)。

日本が突き進んでセイロンを手に入れると、彼らは無限の悪に手をつけることがで  
きるようになる。船と航空機の燃料用にペルシャからやつてくる英國と同盟国の油タ  
ンカー輸送路を日本は止めることができる。新しく開いたペルシャを経由したロシア  
の南からの供給を断つことができる。インドと外部世界との海上輸送交通は切斷され  
る。最悪まではないかもしれないが、日本は、日本はやめらる。アフリカの東海岸  
に沿つて英國から中東への供給路が走つてゐる。そこを経由して砂漠軍には兵と戦車、  
銃、弾薬、トラック、数えきれない必要な品々の補給が必要である。これもまた日本  
海軍によつて攻撃されやすい。そしてうまく攻撃されると、我々の中東のすべての地  
位は危うくなる。」の輸送路切断により、砂漠軍は敗北せざるを得ない。ロンメルは  
カイロに到達するであろう。アレキサンドリアを基地にする地中海艦隊は追い出され  
る。イラク、ペルシャ、そしてインドへの陸路をドイツが自由にする。そしてスエズ  
運河は敵の水路になる。もし日本が西方を擊つ海洋作戦を実施すれば、英國の戦争遂

行に対する破壊は計り知れない。そして多分破滅だろう。

「これは、「腹案」にある第11号作戦を実行したら、いかに敵に大打撃を与えるか、とい  
うことの証明になつてゐると思います。敵がかくも恐れていたということは、私が述べて  
きたことが私の希望的観測ではなく、極めて現実的であり、また効果の大きいものであつ  
た、ということではないでしょうか。

戦いは相手があつてのことです。敵が恐れることを行つことが勝利の鉄則です。つまり、  
「腹案」は実行可能であり、また極めて有効な戦略であるということです。

### 第5号作戦（重慶地上侵攻作戦）

補給路の遮断作戦を進めつつ、国民党の重慶政権の本丸を攻める作戦を、参謀本部は企  
画していました。それが第5号作戦です。

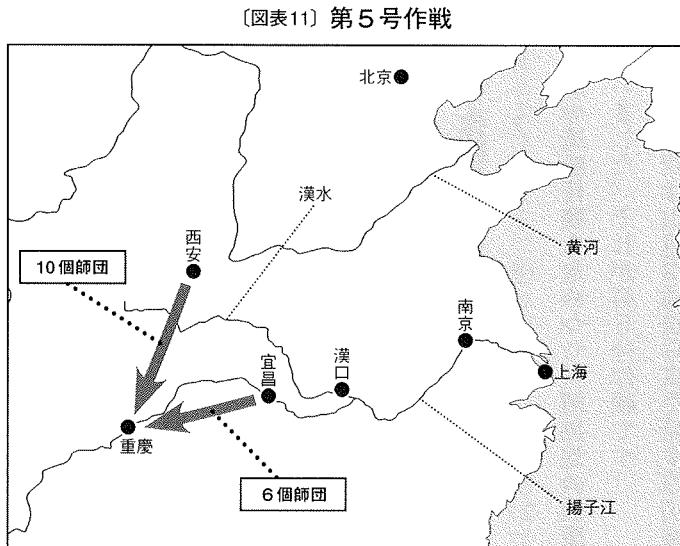
重慶侵攻作戦は山西南部から軍を発する10個師団（約20万強）の南下軍と、漢口上流の

詳細な道路地図の作成も含め、綿密な計画書が作成されつありました。しかし、これも11月16日、支那派遣軍に中止司令が出されました。ガダルカナルの泥沼化がその理由です。さて、ここで実際的シミュレーションです。もしガダルカナルのことがなくて、この5号作戦が当初の予定通り、17年の12月頃に実施されていたらどうでしょう。

まず、これはすでに詳細な作戦計画ができていたのだから、極めて現実的な、実行のできるシミュレーションです。そしてこれを実施する実力を当時の支那派遣軍は十分に持っていました。ここでは、派遣軍の総戦力の約3分の2を動員することになります。

一方、すでに述べましたように、8月には第11号作戦が行われているはずでした。「腹案」に沿った上での作戦展開でしたら、この第11号作戦は十分に予定通り行われ得たであろうことは前述しました。すなわち、重慶軍には、もはやアメリカからの戦車・航空機・その他の軍需物資の補給は停止しているので、物資面での制約がかかる上に、士気の面でもダメージを受ける状態が予想されます。そのため、日本軍による集中的な攻撃に耐えることは、とても不可能でしょう。

中国軍は、日本軍のように玉碎までして抵抗するような戦い方はしません。もちろん、



〔図表11〕 第5号作戦

宜昌から軍を発する6個師団（約12万強）の西進軍からなる、超大規模な作戦です。南下軍の進路は西安から秦嶺山脈を越えて漢水を渡り、陽平關から劍閣を経て四川に展開するルートです。三国史で魏の將軍が蜀攻略の軍を進めたルートです。一方の西進のルートは、劉備が蜀建國の軍を進めた揚子江遡上ルートです。つまり、1800年前の歴史ドラマを彷彿させるような大作戦が展開されようとしていたわけです。図表11をご参照ください。

昭和17年（1942年）9月に参謀本部は作戦準備を下令し、航空写真による

東洋平和のため日本と協力したいといった大義名分を掲げるでしょうが、いずれにしても蔣介石は白旗を掲げざるを得なくなりましょう。

こうして、蔣政権を屈伏させる、という目的は確実に達成できる、というのが実際的シミュレーションの結論となります。

### 3 独伊と提携して先ず英の屈伏を図る（第2段作戦）

さて、もうひとつの第2段作戦である、イギリスの屈伏を図る作戦の方はどうでしょうか。第11号作戦は予定通りに実行できることが確認されました。したがって、セイロンの東洋艦隊はインド洋から一掃されてしまうことになります。

そうすると、インドの食料・原材料さらには兵士のイギリスへの輸送がストップします。オーストラリアやニュージーランドも、大部分はこのインド洋を使ってイギリスに物資と兵士を輸送していますので、これもほとんど完全にストップします。

さらに、イギリス本国からスエズのイギリス軍への補給はインド洋のアフリカ東岸を経

由して輸送されていたので、これも打撃を受けます。

スエズへは、イギリス本国、インド、オーストラリア、ニュージーランドからの兵員の補給も止まりますので、スエズのイギリス軍にとつては大打撃となります。

#### アメリカからのM4戦車輸送がイギリスの勝利をもたらした

もつと肝心な軍需物資としては、アメリカからのものです。トブルクを陥としたロンメルはスエズに向かい進軍してきますが、エル・アラメインでイギリス軍はこれにストップを掛けます。ここで攻防戦が続きますが、昭和17年（1942年）9月、アメリカが最新のM4戦車300両と100門の自走砲を急遽インド洋経由で送ったのが、決め手になりました。11月4日、ついにロンメルは全軍に退却を命じます。

かくして「エル・アラメインの前に勝利なく、エル・アラメインのあとに敗北なし」とチャーチルが言ったように、イギリスの勝利が決したのでした。

つまり、西亜作戦が実施されていたなら、エル・アラメインの勝敗は逆になっていた可能性が極めて高いのです。実際的シミュレーションでは、西亜作戦は実現していたわけな

ので、イギリスはスエズで敗北していた可能性が高くなります。先ほどのラッセル・グレンフェル海軍大佐が心配していた通りになるわけです。

### アメリカのソ連支援の大動脈としてのインド洋

イギリスを追い込むもう一つの要素として、ドイツと最も激しく戦っていたソ連の問題があります。もしドイツがソ連との戦いを有利に進めることができていたら、イギリスを屈伏させるための兵力を、より多く割くことができるということになるからです。

実は、ソ連は戦車、航空機、その他さまざまな軍需物資を、アメリカから大量に支援してもらつて独ソ戦を戦っていたのです。

その供給ルートは3つありました。北極海と津軽海峡とインド洋です。津軽海峡については、日本はソ連旗を掲げた輸送船については、中立条約の建前上、黙認していました。供給の中心ルートはインド洋で、全体の7割以上を占めていました。このことは、本章Iの3「連合軍の輸送大動脈・インド洋」で述べたとおりです。

ではソ連がどのくらいの軍事支援をアメリカから受けていたのかというと、重量では**1652万トン**、金額にすると**106億700万ドル**にのぼったといいます（ハーバート・バー「裏切られた自由（上）」701頁）。

主な品目でいうと航空機**1万4700機**、戦車**7000両**、その他、戦闘用車両**6300両**、砲車**2300台**、対空砲**8200台**、トラック**37万5000台**、ジープ**5万2000台**などでした。食料も、**447万8千トン**援助されていました。ここまで援助を受けければ、ソ連がドイツに負けるはずはないでしょう。

しかも驚くべきことに、航空機は、ゼロ戦の全生産量に匹敵する**1万5千機**近くが、アメリカからレンド・リース法によって提供されていたのです。7000両の戦車ともなると、我が国の全戦車を大きく上回るでしょう。

つまり、もしこの支援の半分がソ連に届かないということになつたら、どういうことになるかということです。

まず、ソ連がドイツに勝利することは極めて難しくなるでしょう。敗北する可能性のほうが高くなるのではないでしょうか。日本が、「腹案」の戦略に基づいて第11号作戦を発

動していたら、ドイツはソ連に負けないで済んだ可能性が高いのです。

ということは、世界の戦争でソ連が消えるわけですから、戦局はガラリと変わることになります。そして、イギリスにとっては非常に厳しい状況になる可能性が高いということです。

日本は、ドイツがインド洋作戦の実施を必死で依頼してきたのに対し、それを実行しませんでしたから、ドイツを裏切る結果となりました。それを、日本はソ連と中立条約を結んでいたのだから、インド洋でアメリカの軍需物資支援を遮ることなどできなかつた、などと驚くべきことを言う方がいらっしゃいます。盟友ドイツが必死で依頼してきているのを見捨てろ、というのです。ドイツとソ連どちらが大事なのか、と言いたくなります。

こんな結果になるのであれば、この時点でも遅くはないということで、やはり日ソ中立条約は破棄しておくべきでした。後日、こんな愚かなことを言う人が出てくるのですから。

しかし、「腹案」による実際的シミュレーションでは、ソ連へのアメリカからの支援輸送船は、拿捕<sup>なほ</sup>または撃沈し、ソ連には運ばせないとすることにします。したがつて、イギリスの苦境は一層、深刻化します。結論として、イギリス屈伏までは難しいにしても、イ

ギリスを追い詰めるところまでは行くことになると結論づけられそうです。

#### 4 米の継戦意志を喪失せしむるに勉む

これまで見てきましたように、第11号作戦を実行することが、2、3の課題を達成する力ぎとなつていてることがお分かりいただけるかと思います。

さて、第11号作戦を成功させると、第5号作戦によつて蒋介石政権が倒れます。繰り返すように日本は、もともと中国を征服することなど全く考えていませんでした。中国との戦争が始まつてから何度も和平の工作が行われましたが、その中で日本は一度も領土要求をしたことなどありません。

最初に日本が出した和平案は、盧溝橋事件、通州事件が起つた直後の昭和12年（1937年）8月5日でした。船津和平案<sup>2</sup>と呼ばれているのですが、それまでの日中間の懸案をほぼすべて、中国側の要求を飲む形で解決しようという、極めて寛大なものでした。

陸軍、海軍、外務省が一緒になつて作りあげた案は、日本が大きく譲歩するものだつた。日本の和平案は以下の通り。

①塘沽停戦協定、梅津・何応欽協定、土肥原・秦德純協定など、日本に有利な北支那に対する軍事協定をすべて解消する。②非武装地帯を作る。③冀察・冀東政権を解消し、南京政府の下に置く。④日本駐屯軍の兵隊は以前と同じ状況に戻す。

この案は要するに、満州事変以後、日本が北支那で得た権益のほとんどを放棄しようといふ寛大極まりないものだつた。日本軍が占領した北平（北京）・天津地域を放棄するというのだから、支那側にとって好条件だつた。支那側への要求は満洲国の黙認、反日運動の取り締まりであり、日本が大きく譲歩するものだつた。

これをもつてすれば、支那と日本との紛争が即日やむことは明らかで、この第1回の話し合いが8月9日に上海で行われる予定だつたが、当日に大山大尉虐殺事件が起り、この工作は交渉初日で頓挫してしまつ。ユン・チアン著『マオ』によれば、隠れ共産党員の張治中が日中交渉を妨げるために殺害させたといつ。

この和平案は、その後の和平交渉の土台となりました。いわゆるトラウトマン工作も、日本側がこの案をもとにした和平提案をしたために、ドイツのトラウトマンが斡旋あっせんに応じたのでした。

日本は、汪兆銘政権とは昭和15年（1940年）11月30日に日華基本条約を結んで、中国の正式政府として承認しています。そこで不平等な通商条約を破棄し、租界の返還と治外法権の撤廃を行っています。

蔣政権との裏交渉も行つていました。したがつて、蒋介石の追放は考えず、汪兆銘政府との連合政権樹立を目指すことになつたものと思われます。

そうなると、親日の汪蔣連合政権が中国に樹立されることになります。この政権がアメリカに対し、アメリカはアジアから手を引くべきである、という声明を出すことになる、戦争を厭うアメリカ国民を前にして、アメリカ政府は戦争遂行が極めて難しくなるのではないでしょうか。それは、総体としてのアメリカの継戦意志を喪失させるのに大きく寄与するでしょう。

## インド独立の可能性高まる

第11号作戦の効果はそれだけにとどまりません。セイロン島を海軍だけでなく、2個師団の陸軍が占領します。そうなると、インド国民軍はここに一つの拠点を築き、インド本土への上陸を狙うことができます。

そのためには、ビルマの日本軍とインドのイギリス軍との航空戦の優劣がどうなるのか、ということが一つの鍵となります。日本軍の航空優位という情勢になれば、インド国民軍が日本軍の支援のもとでインド上陸を行つても、制空権がこちら側にあるので、安んじて進軍できます。

では、当時の航空の戦況はどうだったのでしょうか。ビルマ方面の航空軍は第5飛行師団です。昭和17（1942年）年9月、第5飛行師団はビルマ周辺航空撃滅作戦を3次にわたって展開し、敵を圧倒しました。よく知られている、「隼戦闘隊」は、この航空師団の戦闘機部隊です。

ところが、ガダルカナル支援のために、この航空師団から約半分が引き抜かれ、戦力が半分に低下してしまいました。さて、実際的シミュレーションでは、ガダルカナルのようない「腹案」の方針に全く反する作戦はなかつた、と仮定するわけですから、そうなると第5飛行師団の戦力は不变のままであるということになります。

そうなりますと、ビルマ方面における航空戦力は、日本がイギリスに対して優勢な状況にあつたということになります。この前提は大事です。のちにアッサム作戦を行おうとしたときも、またインパール作戦を行うときも、この、航空戦力が半分以下に削減された状況下で行われたということだからです。しかも、別にイギリス軍に撃滅されて半分以下になつたのではなく、「腹案」からしたら全く外道のガダルカナル、ニューギニア方面に無理やり引き抜かれた結果なのです。

## あのインパール作戦ですら、実は紙一重の接戦だった

あの悪名高いインパール作戦ですが、第5飛行師団の戦力がもとの3分の1以下に削減され、しかもイギリス軍の戦備が強化された昭和19年になって、予定から5ヶ月も遅れて

実行されたということを押さえておく必要があります。その結果、インパールの入り口のコヒマを制し、あと一步というところで退却してしまい、慘憺たる撤退戦となりました。

しかし、それでも戦後、インパール戦闘時の英軍現地参謀 A・J・バーカーは牟田口元司令官に対して質問てきて、その中で「佐藤将軍がデイマップールを奪取し得たであろうとの貴殿の信念は正しいものであります。数日前スタッドフォード将軍にこの件に関して尋ねましたところ、もし第31師団がコヒマ牽制のためにごく少数の軍のみを残し、さらに突進していたならば、彼は『窮地に陥っていた』であろうと申していました」と言つてきました。

このデイマップールは補給の要衝で、武器、弾薬、食料がたっぷりあるので、ここを占領していたら、補給問題も解決できたのでした。つまり、あの無謀など言われたインパール作戦も、実際は紙一重だったということです。

### インド国民軍がセイロン島からインドに上陸したら

したがつて、まだこちらが航空の優勢を保っていた昭和18年（1943年）の前半、陸

からのインパール作戦と、セイロン島からの上陸作戦が追加兵力を加えて実施されていたとすると、日本軍とインド国民軍部隊は、かなり有利な戦いを展開できた可能性が高くなっています。

さらに進んで、マレーで英印軍のインド兵が投降ってきて日本軍に加わったのと同ように、インド国民軍に加わってくる兵士が続出したということが大いに起こり得たのではないかと思われます。一度こういう流れが出てくると、もう、あつという間です。インドのイギリス軍はたちまち崩壊してしまった可能性が高くなります。そうなるとどうなるのか、ということです。

日本は、フィリピン、ビルマにはすでに独立容認の方針を表明していました。これに、本命のインドがチャンドラ・ボースのもとに、仮政府ではなく、堂々とインド政府樹立を宣言できるかもしれません。

アメリカはこれを否認することができるでしょうか？ 正義の戦争と言つていた大義名分は、これにどう対処したらよいのか、相当困り抜くのではないでしようか。つまり、「継戦の意志を喪う」のではないですか？

## 「対米英蘭蔵戦争終末促進に関する腹案」により戦争目的を達成できた！

かくして、アメリカの継戦意志を喪失せしめることが大きく期待できるところまで来ました。

他にも加えることは多々ありますが、「対米英蘭蔵戦争終末促進に関する腹案」は、極めて優れた戦略であり、成功して目標を達成する可能性が非常に高いものである、ということがご理解いただけたのではないかと思います。

ともかく、ポツダム宣言と、それに便乗した共産党の志位委員長が言うような「世界征服」など、「腹案」を見ても日本は全く考えていなかつたという事実を確認すべきです。それどころか、アメリカのワシントンに日の丸を立てるなど、少なくとも国の政策としては、全く考えていなかつたことが分かります。

もちろん一部には、といいますか、対米戦の勝利に沸き返る国民の中には、ワシントンに日の丸をと夢想していた人たちがいたことでしょう。雑誌か何かで、「山本長官はワシ

ントンに日の丸を立てるまで安心できないから油断するなど、おっしゃっている」ということを、元海軍軍人が書いているのを読んだ記憶があります。

しかし、あくまでも日本国家の戦争目的はアメリカ征服ではなく、アメリカの対日敵対的な経済封鎖を撤回させるところにあつた、ということなのです。

それに加えて、アジア諸国の独立の承認です。その戦争目的達成が勝利です。その目指す勝利をもたらすのが「対米英蘭蔵戦争終末促進に関する腹案」であつたということを、ぜひご理解いただきたいものだと思います。

もしも自分が参謀総長だったなら絶対負けなかつたろう　——石原莞爾

本章のIの2で、石原莞爾中将が高松宮海軍大佐に「我が補給線確保上、攻勢終末点を西はビルマ国境から、シンガポール、スマトラ等の資源地帯を中心とし、この防衛線を堅固に構築し、中部は比島の線に退却せしめ、他方本土周辺のサイパン、テニアン、グアムの南洋諸島を難攻不落の要塞化することあります」と申し上げたという話を紹介しまし

た。石原莞爾からしたら、こうすれば負けるはずはない、ということです。

石原莞爾は東京裁判の証人として、アメリカの検事の一人に「今次大戦でもしも自分が参謀総長だったなら、日本は絶対負けなかつただろう」と言いました。

UP通信、AP通信の記者がこれを聞いて「ジエネラル（石原のこと）は法廷で、自分が戦争をしたら戦争は必ず勝っていたと言われたが、どのような戦争をされたのか」とインタビューで質問しました。対する答えは、高松宮海軍大佐に述べられた内容と、ほぼ同じものでした。そして、その後の展開も含めて石原莞爾は、次のように言つたと伝えられています（ウェブサイト「帝国電網省」より <http://teikoku-denmojp/>）。

「本土周辺及びサイパン・テニヤン・グアムの南洋諸島を一切難攻不落の要塞化し、何年でも頑張りうる態勢を取ると共に、外交では支那事変（日中戦争）解決に努力を傾注する」

「特にサイパン防衛には万全を期し、ここは断固確保する。これで米軍の侵入は充分防げた。米軍はサイパンを確保しなければ、日本本土への爆撃は困難であった。従つ

て、サイパンさえ防衛出来れば、レイテ（フィリピン）を守り、持久戦に持ち込んだ（戦争を膠着化）。蒋介石（中国・国民党總統）が態度（完全に連合国寄り）を明確にしたのはサイパン陥落後だ。サイパンさえ死守出来たら、日本は東亜（東アジア）の内乱を政治的に解決し、支那（中国）に心から謝罪して支那事変を解決し、次に民族の結合を利用して、東亜一丸となる事が出来たであろう」（大要）

石原莞爾は「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」採択時には、予備役に編入されていましたから、この戦略は知らなかつたものと思われます。しかし天才石原は、自身の戦略論からして、「腹案」とほぼ同じ内容の戦略を考えていたのでした。そして、これを実行すれば「絶対に負けなかつただろう」と戦後、占領下で堂々と主張したのです。